

## 6. 個別財務諸表

## (1) 比較貸借対照表

期別 科目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)	千円	%	千円	%	千円
流動資産					
現金及び預金	6,901,973		7,330,208		428,234
売掛金	13,037		55,122		42,084
半製品	125,081		145,870		20,788
原材料	802,840		1,514,047		711,207
貯蔵品	63,243		67,767		4,524
前払費用	500,822		539,118		38,295
未収消費税	-		17		17
繰延税金資産	386,520		441,557		55,036
短期貸付金	9,018		4,051		4,966
その他	131,226		249,202		117,975
流動資産合計	8,933,765	19.9	10,346,964	20.6	1,413,198
固定資産					
1. 有形固定資産					
建物	2,106,761		3,578,410		1,471,648
建物附属設備	7,067,350		7,757,172		689,822
構築物	482,216		712,165		229,948
機械及び装置	1,013,883		1,478,201		464,317
車両運搬具	18,243		3,565		14,678
工具器具備品	2,209,159		2,253,115		43,956
土地	6,215,054		7,283,423		1,068,369
建設仮勘定	1,324,216		368,612		955,604
有形固定資産合計	20,436,886	45.5	23,434,665	46.5	2,997,779
2. 無形固定資産					
ソフトウェア	159,109		225,339		66,229
電話加入権	16,465		16,465		-
その他	21,105		228		20,876
無形固定資産合計	196,679	0.5	242,032	0.5	45,352
3. 投資その他の資産					
投資有価証券	16,480		3,789		12,690
関係会社株式	545,390		330,000		215,390
関係会社出資金	-		616,765		616,765
出資金	1,165		1,242		77
長期貸付金	14,982		11,897		3,085
従業員長期貸付金	286		50		236
長期前払費用	913,101		799,476		113,625
保証金・敷金	12,232,880		12,735,527		502,646
契約仮勘定	426,649		152,351		274,297
繰延税金資産	284,665		327,945		43,279
投資建物等	87,289		216,595		129,306
投資土地	603,556		931,207		327,650
会員権	35,366		34,516		850
破産更生債権	-		32,747		32,747
その他	173,944		162,542		11,402
貸倒引当金	18,767		51,129		32,362
投資その他の資産合計	15,316,990	34.1	16,305,524	32.4	988,533
固定資産合計	35,950,557	80.1	39,982,223	79.4	4,031,666
資産合計	44,884,323	100.0	50,329,187	100.0	5,444,864

(注) 千円未満は切り捨てております。

期別 科目	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		比較増減 (は減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)	千円	%	千円	%	千円
流動負債					
買掛金	1,442,854		964,945		477,908
一年以内返済予定 長期借入金	2,040,346		2,958,600		918,254
未払金	2,365,605		2,884,063		518,457
未払費用	64,550		68,399		3,848
未払法人税等	1,389,824		1,100,314		289,509
未払消費税等	285,919		-		285,919
預り金	62,649		83,462		20,812
前受収益	20,416		15,951		4,464
賞与引当金	621,653		640,273		18,620
子会社整理損失 引当	-		113,815		113,815
その他	64,809		67,382		2,572
流動負債合計	8,358,629	18.6	8,897,207	17.7	538,578
固定負債					
長期借入金	7,547,439		11,798,301		4,250,862
長期預り保証金	135,388		112,387		23,000
役員退職慰労引当金	521,380		592,400		71,020
固定負債合計	8,204,207	18.3	12,503,088	24.8	4,298,881
負債合計	16,562,836	36.9	21,400,296	42.5	4,837,459
(資本の部)					
資本金	6,655,932	14.8	6,655,932	13.2	-
資本剰余金					
1 資本準備金	6,963,144		6,963,144		-
2 その他資本剰余金					
自己株式処分差益	-		0		0
資本剰余金合計	6,963,144	15.5	6,963,145	13.8	0
利益剰余金					
1 利益準備金	209,276		209,276		-
2 任意積立金					
土地圧縮積立金	74,030		74,030		-
別途積立金	11,247,000		13,547,000		2,300,000
3 当期末処分利益	3,179,758		1,488,930		1,690,827
利益剰余金合計	14,710,065	32.8	15,319,238	30.5	609,172
その他有価証券評価差額金	2,333	0.0	2,148	0.0	184
自己株式	5,322	0.0	7,275	0.0	1,952
資本合計	28,321,486	63.1	28,928,891	57.5	607,404
負債・資本合計	44,884,323	100.0	50,329,187	100.0	5,444,864

(注) 千円未満は切り捨てております。

## (2) 比較損益計算書

期別 科目	前事業年度 〔 自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日 〕		当事業年度 〔 自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日 〕		比較増減 ( 増減 )	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	
	千円	%	千円	%	千円	千円
売上高	54,171,410	100.0	56,585,151	100.0		2,413,741
売上原価	16,451,054	30.4	18,223,786	32.2		1,772,731
売上総利益	37,720,355	69.6	38,361,365	67.8		641,010
販売費及び一般管理費	32,198,752	59.4	35,815,890	63.3		3,617,137
営業利益	5,521,602	10.2	2,545,475	4.5		2,976,127
営業外収益						
受取利息	18,458		31,141		12,682	
受取配当金	58,241		86,198		27,957	
賃貸収入	261,045		235,608		25,436	
その他	67,246	404,991	78,527	431,476	11,281	26,484
営業外費用						
支払利息	122,021		179,529		57,508	
賃貸費用	221,971		210,651		11,319	
その他	33,702	377,694	29,248	419,429	4,453	41,735
経常利益		5,548,900		2,557,521		2,991,378
特別利益						
収用等収入益	14,788		98,851		84,063	
賃貸借契約解約益	2,100		6,306		4,206	
投資有価証券売却益	8,689		610		8,078	
役員退職慰勞引当金戻入益	12,000		-		12,000	
その他	259	37,836	2,311	108,079	2,052	70,243
特別損失						
固定資産除却損	31,084		56,577		25,493	
店舗撤退損失	35,627		204,367		168,740	
役員退職金	14,640		14,950		310	
過年度役員退職慰勞引当金繰入	96,190		93,070		3,120	
保証金償却	2,451		11,957		9,505	
保険解約損	777		-		777	
貸倒引当金繰入	1,095		32,362		31,266	
たな卸資産評価損	109,890		-		109,890	
店舗契約解約損	-		15,197		15,197	
子会社整理損失引当金繰入	-	291,757	113,815	542,298	113,815	250,541
税引前当期純利益		5,294,978		2,123,302		3,171,676
法人税、住民税及び事業税	2,595,974		1,132,695		1,463,278	
法人税等調整額	16,459	2,579,514	98,439	1,034,256	81,980	1,545,258
当期純利益		2,715,463		1,089,046		1,626,417
前期繰越利益		693,040		628,619		64,421
中間配当額		228,744		228,734		9
自己株式処分差損		1		-		1
当期末処分利益		3,179,758		1,488,930		1,690,827

(注) 千円未満は切り捨てております。

( 3 ) 比較利益処分案

摘 要	前事業年度 ( 平成 1 6 年 3 月 3 1 日 )	当事業年度 ( 平成 1 7 年 3 月 3 1 日 )	比較増減
	金 額	金 額	金 額
当 期 未 処 分 利 益	千 円 3,179,758	千 円 1,488,930	千 円 1,690,827
これを次のとおり 処分いたします。			
配 当 金	228,739 ( 1 株 に つ き 1 2 円 0 0 銭 )	228,729 ( 1 株 に つ き 1 2 円 0 0 銭 )	10
役 員 賞 与 金 ( うち、監査役分 )	22,400 ( 1,400 )	24,900 ( 2,800 )	2,500 ( 1,400 )
任 意 積 立 金	2,300,000	700,000	1,600,000
別 途 積 立 金	2,300,000	700,000	1,600,000
次 期 繰 越 利 益	628,619	535,301	93,317

( 注 1 千円未満は切り捨てております。 )

2 配当金は、自己株式を除いて算出しております。 ( 前事業年度 2,344 株、 当事業年度 3,183 株 )

## 重要な会計方針

### 1 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 子会社株式 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法
- (2) 子会社出資金 ・ ・ ・ ・ ・ 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券  
時価のあるもの ・ ・ ・ ・ ・ 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

### 2 デリバティブ取引等の評価基準及び評価方法

時価法によっております。

### 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 半製品・原材料 ・ ・ ・ ・ ・ 月別移動平均法による原価法
- (2) 貯蔵品 ・ ・ ・ ・ ・ 最終仕入原価法

### 4 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法 (ただし、平成 10年 4月 1日 以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法)  
なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。

建物	・ ・ ・ ・ ・	7 ~ 45 年
建物附属設備	・ ・ ・ ・ ・	3 ~ 22 年
構築物	・ ・ ・ ・ ・	7 ~ 45 年
機械及び装置	・ ・ ・ ・ ・	5 ~ 30 年
車両運搬具	・ ・ ・ ・ ・	3 ~ 6 年
工具器具備品	・ ・ ・ ・ ・	2 ~ 15 年
- (2) 無形固定資産 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法 (なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における見込み利用可能期間 (5年) による)
- (3) 長期前払費用 ・ ・ ・ ・ ・ 定額法
- (4) 投資建物等 ・ ・ ・ ・ ・ 定率法 (ただし、平成 10年 4月 1日 以降に取得した建物 (建物附属設備を除く) については、定額法)  
なお、主な耐用年数は、6年 ~ 50年であります。

### 5 外貨建の資産及び負債の本邦への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

### 6 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- (2) 賞与引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (3) 役員退職慰労引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 役員の退職慰労金の支給に備えて、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、過年度相当額 (461,600 千円) については、5年間で繰り入れることとしております。
- (4) 子会社整理損失引当金 ・ ・ ・ ・ ・ 子会社の整理損失に備えるため、当該子会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。

### 7 リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 8 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

## 表示方法の変更

### ( 貸借対照表 )

前事業年度まで「関係会社株式」に含めて表示しておりました「関係会社出資金」は、当事業年度において、資産の総額の100分の1を超えたため区分掲記することといたしました。なお、前事業年度における「関係会社出資金」は215,390千円であります。

## 注記事項

### ( 貸借対照表関係 )

単位：千円

期別 項目	前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	12,722,071	14,672,554
2 投資建物等の減価償却累計額	346,643	529,252
3 担保に供している資産		
建物	75,142	56,652
土地	1,972,231	1,749,051
保証金・敷金	846,075	-
計	2,893,450	1,805,703
上記物件に対応する債務		
一年以内返済予定 長期借入金	1,638,966	1,494,884
長期借入金	5,798,389	5,345,858
計	7,437,355	6,840,742
4 授権株式数及び発行済株式総数		
授権株式数	普通株式 70,000,000 株	普通株式 70,000,000 株
発行済株式総数	普通株式 19,063,968 株	普通株式 19,063,968 株
5 自己株式	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 2,344株であります。	当社が保有する自己株式の数は、普通株式 3,183株であります。
6 配当制限	貸借対照表に「その他有価証券評価差額金」 2,333千円及び「自己株式」 5,322千円が計上されているため、その他の剰余金のうち7,655千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、利益配当に充当することが制限されています。	貸借対照表に「その他有価証券評価差額金」 2,148千円及び「自己株式」 7,275千円が計上されているため、その他の剰余金のうち9,423千円は、商法施行規則第124条第3号の規定により、利益配当に充当することが制限されています。
7 関係会社項目		
関係会社に対する資産及び負債		
未収入金	41,940	49,688
立替金	11,413	14,738
未払金	246,388	244,616
前受収益	8,463	6,643

(注) 千円未満は切り捨てております。

## ( 損益計算書関係 )

( 単位 : 千円 )

期別 項目	前事業年度	当事業年度
	〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1 関係会社との取引 関係会社との取引に係るものが、次のとおり含まれております。		
受取配当金	58,000	86,000
賃貸収入	97,124	78,650
2 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額	販売費に属する費用のおおよその割合は88.3%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11.7%であります。主要な費用及び金額は次の通りであります。	販売費に属する費用のおおよその割合は86.8%であり、一般管理費に属する費用のおおよその割合は13.2%であります。主要な費用及び金額は次の通りであります。
役員報酬	148,443	191,148
給与手当	3,379,722	3,689,029
賞与引当金繰入	574,385	591,061
役員退職慰労引当金繰入	33,500	-
退職給付費用	262,509	307,512
雑給	10,523,546	11,320,259
水道光熱費	2,154,004	2,465,235
地代家賃	5,217,706	5,799,618
減価償却費	2,088,604	2,284,218
3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	-	36,102
4 固定資産除却損の内訳		
建物	804	-
建物附属設備	15,334	22,208
構築物	-	2,150
機械及び装置	-	9,437
車両運搬具	1,286	-
工具器具備品	13,658	22,781
計	31,084	56,577
5 店舗撤退損失の内訳		
建物附属設備	26,488	113,773
構築物	423	1,156
工具器具備品	3,019	7,088
保証金一括償却	2,795	50,741
撤去費用	2,900	31,606
計	35,627	204,367

(注) 千円未満は切り捨てております。

## リース取引関係

( 単位：千円 )

前事業年度 〔 自 平成 15年 4月 1日 至 平成 16年 3月 31日 〕	当事業年度 〔 自 平成 16年 4月 1日 至 平成 17年 3月 31日 〕				
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,593</td> </tr> </table> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。</p>	支払リース料	11,593	減価償却費相当額	11,593	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <p>2. 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>3. 支払リース料及び減価償却費相当額</p> <p>4. 減価償却費相当額の算定方法</p>
支払リース料	11,593				
減価償却費相当額	11,593				

(注) 千円未満は切り捨てております。

## 有価証券関係

前事業年度 ( 平成 16年 3月 31日 現在 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 ( 平成 17年 3月 31日 現在 )

子会社株式及び関係会社株式で時価のあるものはありません。

## 税効果会計関係

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な発生原因内訳

( 単位：千円 )

	前事業年度 ( 平成16年3月31日 )	当事業年度 ( 平成17年3月31日 )
<b>繰延税金資産 (流動)</b>		
賞与引当金繰入額否認	248,661	256,109
未払事業所税	16,300	16,878
未払事業税	95,738	94,551
子会社整理損失引当金	-	45,526
その他	25,820	28,491
繰延税金資産 (流動) 小計	<u>386,520</u>	<u>441,557</u>
<b>繰延税金資産 (固定)</b>		
減価償却超過額	8,068	4,054
一括償却資産損金算入限度超過額	81,696	91,162
貸倒引当金繰入限度超過額	7,507	20,451
役員退職慰労引当金	208,552	236,960
会員権評価損否認額	26,640	24,369
その他有価証券評価差額金	1,555	300
繰延税金資産 (固定) 小計	<u>334,019</u>	<u>377,299</u>
<b>繰延税金負債 (固定)</b>		
土地圧縮積立金認容	49,353	49,353
繰延税金負債 (固定) 小計	<u>49,353</u>	<u>49,353</u>
繰延税金資産の純額	<u><u>671,186</u></u>	<u><u>769,503</u></u>

(注) 千円未満は切り捨てております。

### 2 法定実効税率と税効果適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がある時の、当該差異の原因となった主要な項目の内訳

	前事業年度 ( 平成16年3月31日 )	当事業年度 ( 平成17年3月31日 )
	%	%
法定実効税率	42.0	40.0
( 調整 )		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	1.2
同族会社の留保金額に対する税額	3.4	1.2
住民税均等割等	2.8	8.2
受取配当金益金不算入	1.1	1.6
税率変更による期末繰延税金資産の減少項目	0.4	-
その他	0.4	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	48.7 %	48.7 %

## 1株当たり情報

前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり純資産額 1,484 円 61 銭	1株当たり純資産額 1,516 円 41 銭
1株当たり当期純利益金額 141 円 28 銭	1株当たり当期純利益金額 55 円 83 銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 55 円 82 銭

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前事業年度 〔 自 平成15年4月 1日 〕 〔 至 平成16年3月31日 〕	当事業年度 〔 自 平成16年4月 1日 〕 〔 至 平成17年3月31日 〕
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益 (千円)	2,715,463	1,089,046
普通株主に帰属しない金額 (千円)	22,400	24,900
(うち利益処分による役員賞与金)	( 22,400 )	( 24,900 )
普通株式に係る当期純利益 (千円)	2,693,063	1,064,146
期中平均株式数 (千株)	19,062	19,061
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額 (千円)	-	1,064,146
普通株式増加数 (千株)	-	1
(うち新株予約権)	( - )	( 1 )
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数1,017個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権3種類(新株予約権の目的となる株式の数616,200株)であります。	商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権2種類(新株予約権の数530個)及び旧商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権2種類(新株予約権の目的となる株式の数212,400株)であります。

## 重要な後発事象

該当事項はありません。

## 7. 役員の変動

### (1) 代表者の変動

該当事項はありません。

### (2) その他の役員の変動

新任取締役候補

取締役 佐藤 雅敏 (現 店舗開発企画部長)

退任予定取締役

該当事項はありません。

新任監査役候補

該当事項はありません。

退任予定監査役

(常勤) 監査役 眞島 良輔

昇格予定取締役

該当事項はありません。

### (3) 就任予定日

平成17年6月23日